

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 牧野フライス製作所

コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 牧野 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 細島 英一

TEL 046-284-1844

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	59,304	—	2,917	—	2,929	—	1,693	—
20年3月期第2四半期	62,941	0.5	6,615	△10.0	7,199	2.9	5,027	11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	14.48	—
20年3月期第2四半期	42.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	171,489	98,257	55.7	816.83
20年3月期	171,652	98,520	55.8	819.77

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 95,452百万円 20年3月期 95,840百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	△16.4	3,300	△77.4	3,300	△76.0	1,100	△87.8	9.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 119,944,543株 20年3月期 119,944,543株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,087,649株 20年3月期 3,033,527株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 116,892,675株 20年3月期第2四半期 119,473,301株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間を通じて、サブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響が徐々に実体経済にまで広がってまいりました。

このような環境の中で、当社グループの受注状況は厳しい水準となりました。日本市場においては、回復の兆しがあった金型産業向けの需要が伸び悩みました。アジア市場においては、中国、インドにおいて金融引締めの中で設備投資が抑制された結果、一時的に受注の減速が広がり、前年を下回る結果となりました。ヨーロッパ市場においては、高水準で推移しましたが、一般機械向けの需要が減少し、受注は微減となりました。

一方、原油・原材料の価格上昇によって自動車産業、航空機産業などで燃費効率向上への投資が増えました。特に、アメリカ市場においては、航空機向け受注の下支えとなり、9月初旬のシカゴショーも盛況でした。また、エネルギー関連産業を中心として資源開発が盛んになり、これらの産業は、工作機械の需要増に貢献いたしました。

しかしながら、期末の米国大手証券会社の破綻による金融危機をきっかけに、経済状況が急速に悪化し、当社も影響を受けました。

このような状況下でありながら、当社グループは、顧客のニーズを反映させた製品開発と先進技術を提案し続けております。

当第1四半期より発売を開始した5軸制御立形マシニングセンタ「D500」は、その精度と高速性が評価され、特に省エネ・環境対策を見据えた先行投資を進める顧客層から強い支持を受けております。また、従来、当社の放電加工機開発は、金型加工の特定分野にターゲットを絞ったものでありましたが、広い範囲の加工、とりわけ需要増の見込まれる医療機器部品や航空機部品用難削材の加工にも応えられるワイヤ放電加工機「DU043」および「DU064」を市場に投入しました。さらに、金型の中で特に精度の要求される分野向けに、極めて高い加工精度を持つ次世代マシニングセンタ「FB127」を発表しました。金型市場においては、現行の機種に大幅な新規設計を行い、次世代の幅広い需要を取り込める新型立形マシニングセンタ「V56i」を開発しました。顧客層が技術革新による研究開発投資主体で推移する中、自動車の軽量化が量産段階を迎えることも見据え、量産部品加工分野向けに横形マシニングセンタ「J5」を開発しました。これらの新技术を搭載した新製品は、2008年10月30日からの日本国際工作機械見本市にて紹介しております。

最後に、航空機市場については、アルミ製の航空機用構造部品加工に特化したMAGシリーズに、最も小型の機種として5軸制御横形マシニングセンタ「MAG1」が加わり、アルミ製の航空機用構造部品加工分野においての同シリーズのデファクトスタンダードとしての地位を確実にしようとしています。一方で燃費効率改善のための難削材の加工の研究も続けており、常に顧客の要求に応えられる体制が出来ております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間における連結売上高は、世界的な景気悪化を受け業績予想を下回りました。連結売上高593億4百万円（前年同期比：5.8%減）、連結営業利益29億17百万円（前年同期比：55.9%減）、連結経常利益29億29百万円（前年同期比：59.3%減）、連結四半期純利益16億93百万円（前年同期比：66.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び預金の増加や投資有価証券の期末時価の低下などの結果、1億63百万円減少し、1,714億89百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少や1年以内に返済予定の長期借入金の返済、社債の発行などにより1億1百万円増加し、732億32百万円となりました。純資産は2億63百万円減少し、982億57百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少79億98百万円や仕入債務の減少68億82百万円などにより67百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより57億63百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行100億円や短期借入金の増加17億80百万円、長期借入金の返済16億50百万円などにより92億21百万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、34億8百万円増加し、290億29百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、世界経済の現状を踏まえ、機械産業における厳しい経営環境が継続すると考えております。また、為替レートに関しても、現状の水準、対ドル95円、対ユーロ115円が続くと想定しました。当社グループにおきましては、引き続き国内外のユーザーに次なる発展段階への一手となる製品及び技術を的確に提供していくことにより収益確保に努め、貢献していく次第であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等の計上基準など一部簡便的な方法を採用しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
 - ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - ④ 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法
在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は連結会計期間を通じて発生する収益および費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,351	21,002
受取手形及び売掛金	37,506	45,313
有価証券	2,346	4,737
製品	14,343	10,880
原材料	14,691	14,323
仕掛品	11,402	11,604
貯蔵品	3	3
繰延税金資産	3,402	2,998
その他	3,361	3,425
貸倒引当金	△366	△421
流動資産合計	114,043	113,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,491	24,061
機械装置及び運搬具(純額)	3,637	3,798
工具、器具及び備品(純額)	3,036	2,807
土地	9,552	7,802
建設仮勘定	770	265
有形固定資産合計	40,489	38,735
無形固定資産		
のれん	98	117
その他	779	679
無形固定資産合計	877	797
投資その他の資産		
投資有価証券	9,750	11,585
長期貸付金	536	587
繰延税金資産	664	824
その他	5,303	5,433
貸倒引当金	△50	△52
投資損失引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	16,079	18,251
固定資産合計	57,446	57,785
資産合計	171,489	171,652

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,200	28,308
短期借入金	6,244	4,491
1年内返済予定の長期借入金	2,386	3,731
未払法人税等	1,722	2,221
役員賞与引当金	—	70
その他	11,992	12,424
流動負債合計	42,546	51,247
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	4,620	4,925
繰延税金負債	2,713	3,302
退職給付引当金	1,570	1,625
役員退職慰労引当金	1,264	1,503
その他	516	527
固定負債合計	30,686	21,884
負債合計	73,232	73,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	45,951	45,171
自己株式	△2,260	△2,233
株主資本合計	95,549	94,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,167	4,254
為替換算調整勘定	△3,263	△3,211
評価・換算差額等合計	△96	1,043
少数株主持分	2,804	2,680
純資産合計	98,257	98,520
負債純資産合計	171,489	171,652

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	59,304
売上原価	41,386
売上総利益	17,917
販売費及び一般管理費	14,999
営業利益	2,917
営業外収益	
受取利息及び配当金	186
為替差益	279
その他	294
営業外収益合計	760
営業外費用	
支払利息	241
その他	506
営業外費用合計	748
経常利益	2,929
特別利益	
固定資産売却益	12
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除却損	43
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	2,912
法人税等	1,089
少数株主利益	130
四半期純利益	1,693

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,912
減価償却費	1,795
のれん償却額	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70
受取利息及び受取配当金	△186
支払利息	241
為替差損益 (△は益)	△39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12
有形固定資産除却損	43
売上債権の増減額 (△は増加)	7,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,882
その他	△79
小計	1,693
利息及び配当金の受取額	183
利息の支払額	△214
法人税等の支払額	△1,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△400
有価証券の取得による支出	△150
有形固定資産の取得による支出	△5,220
有形固定資産の売却による収入	73
その他	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,780
長期借入金の返済による支出	△1,650
社債の発行による収入	10,000
自己株式の取得による支出	△27
配当金の支払額	△876
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,408
現金及び現金同等物の期首残高	25,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	24,898	12,503	13,827	8,074	59,304	—	59,304
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,926	2,829	275	30	42,062	(42,062)	—
計	63,825	15,333	14,103	8,104	101,366	(42,062)	59,304
営業費用	61,721	15,166	13,481	7,610	97,979	(41,593)	56,386
営業利益	2,103	166	622	493	3,386	(468)	2,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・シンガポール
 アメリカ・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・ドイツ

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,874	8,936	16,749	1,709	41,268
II 連結売上高(百万円)					59,304
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	15.1	28.2	2.9	69.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ・・・アメリカ・カナダ
 ヨーロッパ・・・イタリア・ドイツ・イギリス
 アジア・・・中国・インド・韓国・タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		62,941 100.0
II 売上原価		43,421 69.0
売上総利益		19,520 31.0
III 販売費及び一般管理費		12,905 20.5
営業利益		6,615 10.5
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	192	
2 為替差益	590	
3 その他の収益	194	977 1.6
V 営業外費用		
1 支払利息	283	
2 その他の費用	109	393 0.6
経常利益		7,199 11.4
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	21	21 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	39	
2 たな卸資産処分損	27	
3 海外子会社営業権評価損	286	
4 投資有価証券評価損	12	365 0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		6,854 10.9
法人税、住民税及び事業税	2,137	
法人税等調整額	(497)	1,640 2.6
少数株主利益		186 0.3
中間純利益		5,027 8.0

(2) 中間連結キャッシュフロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,854
減価償却費	1,480
のれん償却額	19
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 439
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 192
支払利息	283
有形固定資産売却益	△ 21
有形固定資産除却損	39
たな卸資産処分損	27
海外子会社営業権評価損	286
投資有価証券評価損	12
売上債権の減少額(△増加額)	2,920
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 1,104
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 4,311
その他	624
小計	6,476
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	△ 280
法人税等の支払額	△ 2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	162
有形固定資産の取得による支出	△ 2,427
有形固定資産の売却による収入	470
投資有価証券の取得による支出	△ 1
その他	△ 140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,798
長期借入金の返済による支出	△ 799
自己株式の取得による支出	△ 25
親会社による配当金の支払額	△ 1,076
少数株主への配当金の支払額	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 166
V 現金及び現金同等物の増加額	1,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,761
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	384
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	29,371

(3)セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	30,707	13,439	11,405	7,389	62,941	—	62,941
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,959	2,394	444	12	38,810	(38,810)	—
計	66,666	15,833	11,849	7,402	101,752	(38,810)	62,941
営業費用	61,460	14,967	11,449	7,075	94,952	(38,625)	56,326
営業利益	5,206	866	400	326	6,799	(184)	6,615

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・シンガポール
 アメリカ・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,422	7,933	18,746	1,161	39,263
II 連結売上高(百万円)					62,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	12.6	29.8	1.8	62.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ・・・アメリカ・カナダ
 ヨーロッパ・・・イタリア・ドイツ・イギリス
 アジア・・・中国・インド・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「参考資料」受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 受注の状況

受注高

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	47,395	69.2	44,518	69.5
放電加工機	7,295	10.6	5,689	8.9
フライス盤	625	0.9	537	0.8
その他	13,226	19.3	13,345	20.8
合計	68,542	100.0	64,090	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間末 平成19年9月30日		当第2四半期連結会計期間末 平成20年9月30日	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	38,333	84.6	42,213	87.1
放電加工機	4,265	9.4	3,670	7.6
フライス盤	271	0.6	250	0.5
その他	2,426	5.4	2,309	4.8
合計	45,297	100.0	48,443	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	43,413	69.0	40,892	69.0
放電加工機	5,729	9.1	4,941	8.3
フライス盤	645	1.0	455	0.8
その他	13,152	20.9	13,014	21.9
合計	62,941	100.0	59,304	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。